

北海道交運共闘が総会 世論を高め交通運輸労働者の処遇改善を

北海道交通運輸労働組合共闘会議の第13回総会が5月21日に開かれ、各加盟組合から役員など12人、建交労北海道本部からは森国委員長、宮澤書記長、北海道鉄道本部の竹田委員長の3人が出席しました。総会では三上友衛議長（道労連議長）が「医療や介護のケア労働者と同様に、物や人を運んだりする労働者の処遇についても社会的な注目が集められている。この状況は、労働組合が運動を通じて社会的な世論を高めてきたと考えている。このことを確信に変えながら、これからまた1年、みんなが奮闘できる総会にしよう」とあいさつしました。

宮澤事務局長が1年のとりくみと運動方針案を提案したあと、各職場や分野の課題を参加者一人ひとりが発言して交流をおこない、新年度の運動方針を決定しました。

新年度役員には、三上議長のほか建交労から副議長に道本部の森国委員長、事務局長に宮澤書記長、幹事に鉄道本部の竹田委員長が再選され、北海道国公、国交労組運輸支部、自交総連道連から新しく副議長や幹事が選出されました。

リヴィノールシステムが賃金・夏期一時金回答

札幌合同支部リヴィノールシステム分会は、5月12日に会社から春闘と夏季一時金要求への回答を受けました。賃金回答は正職員の基本給・平均2,278円引き上げ（昨年は2,600円）、準職員・パートナー職員の時間給一律3円（勤続加算は1年以上勤務者が4円、半年以上が2円／昨年と同額）です。初任時間給の1,500円（現在1,020円）は困難としつつ、10月の北海道の最低賃金改定で現在の額を上回るか同額となった場合は改定する（アルバイト職員の時間給についても同じ）としています。夏季一時金については、正職員は1.3か月分、準職員は0.85か月分、パートナー職員は0.56か月分（いずれも昨年と同率）の回答です。

太平洋運輸分会が春闘妥結 ベア10,000円+1,000円

釧路地裁支部太平洋運輸分会は5月22日に春闘の賃金交渉を妥結しました。妥結内容は、基本給1,000円（基本給500円+年齢給500円）アップとベースアップ10,000円です。

JR北海道経営協議会で意見交換

5月9日にJR北海道の経営協議会が開催され、建交労北海道鉄道本部から竹田委員長が出席しました。今回の議題は2024年度決算報告で、道内でも国内外からの観光客が増えて「快速エアポート」の毎時6本化もあって新千歳空港利用者が増加し、北海道新幹線や都市間を結ぶ特急列車の乗車率も上向いて鉄道運輸収入が大幅に改善されました。その半面、不動産収入が減少しており、これは北海道新幹線札幌延伸にともなう建設工事のために、札幌駅をはじめ近隣地域で商業施設が休業されたことによるものです。札幌延伸が計画よりも8年間遅れることで、この間の不動産収入が見込めないこととなります。北の鉄道を維持するために必要な財源の繰り入れができず、建設工事が2030年に完成するように進められていることから完成から利用開始までの8年間で劣化を防ぐために要する費用補填などについて建交労北海道鉄道本部の考えを示しました。北海道鉄道本部は、新幹線の建設を進めた政府や鉄道運輸機構の責任でJR北海道への支援を強化するよう求める立場であり、ともに国土交通省に声を届けていくよう呼びかけて、この日の意見交換を終えました。